

貸借対照表  
(平成28年3月31日現在)

株式会社さわやか倶楽部

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【 流 動 資 産 】</b>	<b>8,844,181</b>	<b>【 流 動 負 債 】</b>	<b>3,128,227</b>
現金及び預金	5,827,596	短期借入金	719,813
売掛金	1,478,723	1年内返済予定の長期借入金	902,661
商品	1,591	リース債務	866
販売用不動産	935,416	未払金	451,826
貯蔵品	39	未払費用	340,159
前払費用	401,129	未払法人税等	107,705
繰延税金資産	88,706	前受金	187,668
その他	121,774	預り金	210,706
貸倒引当金	△ 10,796	賞与引当金	195,437
<b>【 固 定 資 産 】</b>	<b>7,915,461</b>	その他	11,383
(有形固定資産)	<b>5,641,147</b>	<b>【 固 定 負 債 】</b>	<b>7,044,336</b>
建物	3,467,018	長期借入金	6,138,096
構築物	111,453	リース債務	794
機械装置	59,057	繰延税金負債	523,622
車両運搬具	2,677	長期未払金	286,482
工具、器具及び備品	164,846	その他	95,339
土地	1,753,216	<b>負 債 合 計</b>	<b>10,172,564</b>
リース資産	967	<b>純 資 産 の 部</b>	
建設仮勘定	81,909	<b>【 株 主 資 本 】</b>	<b>6,600,277</b>
(無形固定資産)	<b>32,520</b>	資本金	200,800
ソフトウェア	6,136	資本剰余金	31,415
その他	26,384	資本準備金	31,415
(投資その他の資産)	<b>2,241,793</b>	利益剰余金	<b>6,368,062</b>
投資有価証券	481,018	利益準備金	18,784
出資金	360	その他利益剰余金	6,349,277
長期貸付金	15,388	固定資産圧縮積立金	218,722
従業員長期貸付金	4,387	繰越利益剰余金	6,130,555
長期前払費用	201,764	(うち当期純利益)	(939,733)
敷金及び保証金	1,067,533	<b>【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】</b>	<b>△ 13,198</b>
保険積立金	471,105	その他有価証券評価差額金	△ 13,198
その他	240	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>6,587,078</b>
貸倒引当金	△ 4	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>16,759,643</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>16,759,643</b>		

## 個別注記表

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切  
下げの方法により算定）

販売用不動産…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿  
価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切  
下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産は除く）

定率法（ただし、建物につきましては定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～47年

構築物 3年～50年

工具、器具及び備品 3年～10年

##### (2) 無形固定資産（リース資産は除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間  
（5年）に基づき定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、  
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込  
額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担  
額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の方法

- |               |  |
|---------------|--|
| ①ヘッジ会計の方法     | 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。             |
| ②ヘッジ手段とヘッジ対象  | ヘッジ手段・・・金利スワップ<br>ヘッジ対象・・・借入金の金利                       |
| ③ヘッジ方針        | リスク管理方針に基づき、金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 |
| ④ヘッジの有効性評価の方法 | 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。    |

##### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。